

地球温暖化対策計画書

1 指定地球温暖化対策事業者の概要

(1) 指定地球温暖化対策事業者及び特定テナント等事業者の氏名

指定地球温暖化対策事業者 又は特定テナント等事業者の別	氏名（法人にあつては名称）
指定地球温暖化対策事業者	損害保険ジャパン株式会社

(2) 指定地球温暖化対策事業所の概要

事業所の名称		損保ジャパン 本社ビル							
事業所の所在地		東京都新宿区西新宿一丁目26番1号							
業種等	事業の業種	分類番号	J67	J_金融業_保険業	保険業（保険媒介代理業、保険サービス業を含む）				
		産業分類名	保険業（保険媒介代理業、保険サービス業を含む）						
	事業所の種類	主たる用途	事務所						
		用途別内訳	建物の延べ面積 (熱供給事業所にあつては熱供給先面積)	前年度末	128,227.80	m ²	基準年度	124,438.85	m ²
			事務所	前年度末	98,636.29	m ²	基準年度	96,950.10	m ²
			情報通信	前年度末	210.00	m ²	基準年度	210.00	m ²
			放送局	前年度末		m ²	基準年度		m ²
			商業	前年度末	516.84	m ²	基準年度	347.89	m ²
			宿泊	前年度末		m ²	基準年度		m ²
			教育	前年度末		m ²	基準年度		m ²
			医療	前年度末	1,855.86	m ²	基準年度	1,855.86	m ²
			文化	前年度末	5,613.81	m ²	基準年度	1,885.00	m ²
物流	前年度末			m ²	基準年度		m ²		
駐車場	前年度末		21,395.00	m ²	基準年度	23,190.00	m ²		
工場その他上記以外	前年度末		m ²	基準年度		m ²			
事業の概要		1. 損害保険事業 <引き受け>火災保険、海上保険、傷害保険、自動車保険、自動車損害賠償責任保険、その他の保険、各種の再保険 <資産の運用>貸付業務、有価証券投資業務 2. 他の保険会社の保険業に係る業務の代理または事務代行 3. 融資、資産の流動化等に係る債務保証 4. 投資信託の窓口販売業務 5. 政府の自動車損害賠償保障事業の業務の一部委託							
敷地面積		9,299.28 m ²							

(3) 担当部署

計画の 担当部署	名 称	人事部
	電 話 番 号 等	050-3798-3531
公表の 担当部署	名 称	人事部
	電 話 番 号 等	050-3798-3531

(4) 地球温暖化対策計画書の公表方法

公表方法	ホームページで公表	アドレス :	http://www.sjnk.co.jp/csr/environment/valuechain/climate/
	窓 口 で 閲 覧	閲覧場所 :	
		所在地 :	
		閲覧可能時間 :	
	冊 子	冊子名 :	
		入手方法 :	
そ の 他	アドレス :		

(5) 指定年度等

指定地球温暖化対策事業所	2009	年度	事業所の使用開始年月日	1976	年	6	月	1	日
特定地球温暖化対策事業所	2009	年度							

2 地球温暖化の対策の推進に関する基本方針

SOMPOホールディングスグループは、かけがえのない地球環境を未来へ引き継ぐため、業務プロセスに環境への配慮を組み込むとともに、ステークホルダーとの積極的な対話と協議を通じて、環境問題の解決に積極的に取り組むことで、レジリエントで持続可能な社会づくりに貢献していきます。

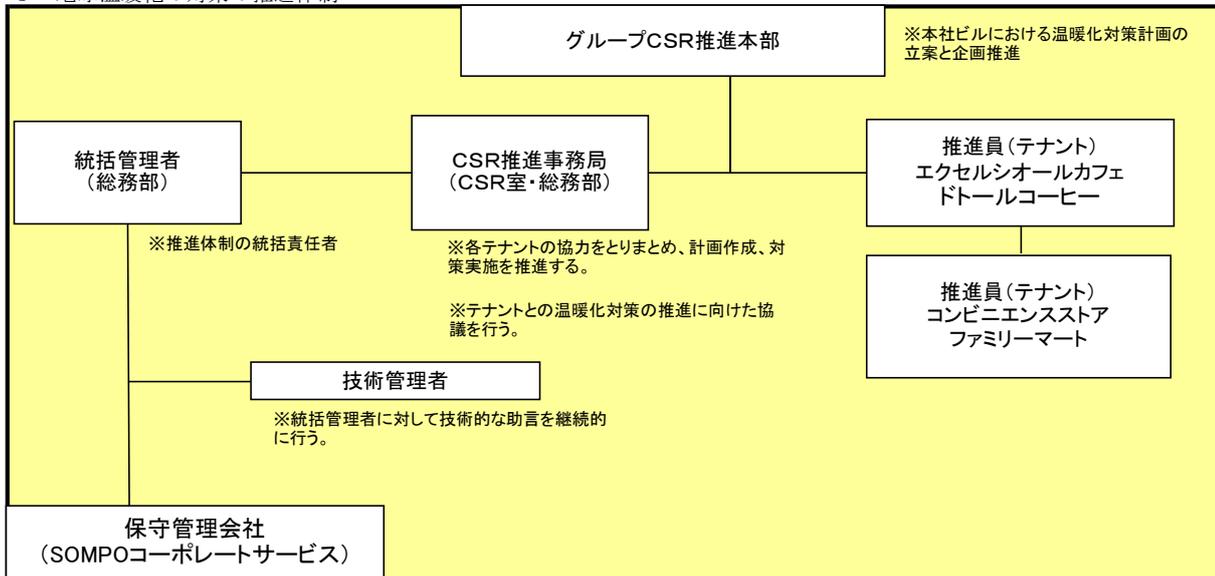
《環境行動》

1. 社会のレジリエンスを高めるための商品・サービスの提供
2. バリューチェーンを含めた環境負荷の低減
3. 環境問題に対する意識啓発、環境・地域貢献活動の推進

上記の取組みについて、環境目的および環境目標を定めて定期的に見直しを行い、継続的な改善に努めます。

再エネの導入・利用に関する取組みについて：

3 地球温暖化の対策の推進体制



4 温室効果ガス排出量の削減目標（自動車に係るものを除く。）

(1) 現在の削減計画期間の削減目標

計画期間	2020年度から	2024年度まで			
削減目標	特定温室効果ガス	各階事務室内及び共用部照明器具の更新（LED化）を計画的に実施中。基準排出量の削減義務（25%）以上の削減に努める。			
	特定温室効果ガス以外の温室効果ガス	当事業所から排出される特定温室効果ガス以外のガス（その他ガス）は、水道の使用及び下水道への排水に伴う二酸化炭素の排出が主体となっている。したがって、節水を行うことで、その他ガスを削減する。当事業所内トイレの大半は、節水型の衛生器具への更新を進めており、節水対策は実施済みである			
削減義務の概要	基準排出量	11,187	t（二酸化炭素換算）/年	削減義務率の区分	I-2
	排出上限量（削減義務期間合計）	41,955	t（二酸化炭素換算）	平均削減義務率	25%

(2) 次の削減計画期間以降の削減目標

計画期間	2025年度から	2029年度まで			
削減目標	特定温室効果ガス	各階事務室照明器具等の未更新設備・機器の更新を計画的に実施、基準排出量の削減義務以上の削減に努める。			
	特定温室効果ガス以外の温室効果ガス	当事業所から排出される特定温室効果ガス以外のガス（その他ガス）は、水道の使用及び下水道への排水に伴う二酸化炭素の排出が主体となっている。したがって、節水を行うことで、その他ガスを削減する。引き続き節水対策を実施する			

5 温室効果ガス排出量（自動車に係るものを除く。）

(1) 温室効果ガス排出量の推移

単位：t（二酸化炭素換算）

		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
特定温室効果ガス（エネルギー起源CO ₂ ）		7,886	8,186	8,739		
その他ガス	非エネルギー起源二酸化炭素（CO ₂ ）					
	メタン（CH ₄ ）					
	一酸化二窒素（N ₂ O）					
	ハイドロフルオロカーボン（HFC）					
	パーフルオロカーボン（PFC）					
	六ふっ化いおう（SF ₆ ）					
	三ふっ化窒素（NF ₃ ）					
	上水・下水	21	22	25		
合計	7,907	8,208	8,764			

(2) 建物の延べ面積当たりの特定温室効果ガス年度排出量の状況

単位：kg（二酸化炭素換算）/㎡・年

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
延べ面積当たり特定温室効果ガス年度排出量	61.5	63.8	68.2		

6 総量削減義務に係る状況（特定地球温暖化対策事業所に該当する場合のみ記載）

(1) 基準排出量の算定方法

<input checked="" type="radio"/> 過去の実績排出量の平均	基準年度：（ 2002年度、2003年度、2004年度 ）
<input type="radio"/> 排出標準原単位を用いる方法	
<input type="radio"/> その他	算定方法：（ ）

(2) 基準排出量の変更

	前削減計画期間	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
変更年度						

(3) 削減義務率の区分

削減義務率の区分	I - 2
----------	-------

(4) 削減義務期間

2020年度から	2024年度まで
----------	----------

(5) 優良特定地球温暖化対策事業所の認定

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
特に優れた事業所への認定					
極めて優れた事業所への認定					

(6) 年度ごとの状況

単位：t（二酸化炭素換算）

		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	削減義務期間合計
決定及び予定の量	基準排出量(A)	11,187	11,187	11,187	11,187	11,187	55,935
	削減義務率(B)	25.00%	25.00%	25.00%	25.00%	25.00%	
	排出上限量 (C = Σ A-D)						41,955
	削減義務量 (D = Σ (A × B))						13,980
実績	特定温室効果ガス排出量(E)	7,886	8,186	8,739			24,811
	排出削減量 (F = A - E)	3,301	3,001	2,448			8,750

(7) 前年度と比較したときの特定温室効果ガスの排出量に係る増減要因の分析

増減要因	<input checked="" type="checkbox"/> 削減対策	<input type="checkbox"/> 床面積の増減	<input type="checkbox"/> 用途変更
	<input type="checkbox"/> 設備の増減	<input checked="" type="checkbox"/> その他	
具体的な増減要因	<p>2022年度の特定温室効果ガス排出量は、前年度比で約6.8%増加となった。 (エネルギー種類別では、電気:約2.6%増加、冷水:約21.6%増加、蒸気:約2.0%減少) ・各階事務室照明器具LED化工事及びレイアウト変更工事実施による電気使用率の増加 ・コロナ感染予防対策として中間期、夏季に外気取入量を増やして空調機運転を行った事による冷水使用量の増加 ・冬季の平均気温が前年度と比較して高めに推移したことによる蒸気使用量の減少</p> <p>上記の要因等により基準排出量に対して約21.9%削減となり、削減義務率を達成できなかった。</p>		

7 温室効果ガス排出量の削減等の措置の計画及び実施状況（自動車に係るものを除く。）

対策 No	対策の区分		対策の名称	実施時期	備考
	区分 番号	区分名称			
					【特定温室効果ガス排出量の削減の計画及び実施の状況】
1	130100	13_空気調和の管理	クールビズ等	2011～	7月～9月末の期間
2	150200	15_照明設備の運用管理	LED化工事	2013～	地下1階通路照明LED化工事実施
3	150200	15_照明設備の運用管理	LED化工事	2014～	・1階エントランス照明LED化工事実施 ・2階大会議室、ロビー照明LED化工事実施
4	150200	15_照明設備の運用管理	LED化工事	2015～	外灯照明LED化工事実施
5	130200	13_空気調和設備の効率管理	空調設備稼働時短等	2015～	・E L V機械室空調設備稼働時短（室内温度制御の導入3.2℃設定） ・厨房系統、バックヤード系統の空調設備稼働短縮等
6	140100	14_給湯設備の管理	給湯設備稼働休止及び時短等	2015～	・中央給湯設備（貯湯槽）の一部休止 ・7月～9月末の期間、8階清掃用流し台電気温水器の稼働を停止。
7	150200	15_照明設備の運用管理	照明設備稼働時短等	2015～	毎週水曜日をノー残業として設定。且つ、7・8月の金曜日を推奨。
8	120700	12_蒸気の漏えい及び保温の管理	保温管理	2016～	・蒸気ヘッダー廻りバルブ保温工事実施 ・適宜保温材の損傷、脱落等の点検確認を行い、管理、補修を行う。
9	150200	15_照明設備の運用管理	LED化工事	2016～	・地下駐車場照明LED化工事実施 ・階段室及び一部通路照明LED化工事実施
10	150200	15_照明設備の運用管理	LED化工事	2017～	・地下2階公共通路照明LED化工事実施 ・地下2階塵芥処理室照明LED化工事実施
11	150200	15_照明設備の運用管理	LED化工事	2018～	8階清掃員控室他、B1階及びB2階各執務室及びB3階第一・第二書庫他照明LED化工事実施
12	150200	15_照明設備の運用管理	LED化工事	2019～	17階及び18階事務室、B2階北東執務室、PH2階～35階機械室・EPS他各階共用部廊下天井改修工事（I期）9フロア照明LED化実施
13	150200	15_照明設備の運用管理	LED化工事	2020～	基準階トイレブース間接照明、21階～34階機械室・EPS他各階共用部廊下天井改修工事（II期）7フロア照明LED化実施
14	150200	15_照明設備の運用管理	LED化工事	2021～	4、5階専有部照明器具LED化工事、地下1階玄関ロビーLED化工事各階共用部廊下天井改修工事（III期）8フロア照明LED化実施
15	150200	15_照明設備の運用管理	LED化工事	2022～	専有部照明器具LED化工事（第2期）14フロア照明LED化実施各階共用部廊下天井改修工事（IV期）9フロア照明LED化実施
16					
17					
18					
19					
20					
					(再生可能エネルギーの設備導入及び利用の状況)
71					
72					
73					
					【その他ガス排出量の削減の計画及び実施の状況（その他ガス削減量を特定温室効果ガスの削減義務に充当する場合のみ記載）】
81					
82					
83					
					【排出量取引の計画及び実施の状況】
91					
92					
93					

8 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価（自動車に係るものを除く。）

当社では、地球の環境保全・地球的規模での環境保全及び循環型経済社会の構築を企業の社会的な責任ととらえ、環境・経済効率に配慮し環境問題への取組みを地道かつ継続的に展開してきた。そのことにより事業者従業員の地球環境に対する意識の向上が図られた。また、具体的には以下のとおり地球温暖化対策に取り組んできた。

1. 事業所での省エネの取組み

- < 1 >2000年度 空調用冷水ブースター・ファンコイル用冷温水循環ポンプを回転数制御方式のポンプに更新
- < 2 >2003年度 エスカレーターの人感センサー運転制御の導入
- < 3 >2008年度 高効率変圧器・高効率ランプへの更新・自動調光システムの導入
- < 4 >2000年度から2006年度 エレベーターの直流型からインバーター型への更新
 - (1)2000年度 S側地下エレベーター1台
 - (2)2001年度 N側地下エレベーター1台、S側非常用エレベーター1台
 - (3)2005年度 S側低層4台・中層4台・高層3台、N側低層4台
 - (4)2006年度 N側中層4台・高層3台・非常用エレベーター1台
- < 5 >2013年度～2014年度 1階エントランス及び2階大会議室・ロビーの照明をLED化
- < 6 >2014年度 7/1～9/30の期間中、室温設定を28℃し、節電に努めた。
- < 7 >2015年度 エレベーター機械室6系統の空調自動制御を変更し、設備稼働の時短をはかった。
(室内温度制御を導入：32℃設定)
- < 8 >2015年度 3・43階厨房系統の空調設備自動制御を変更し、設備稼働の時短をはかった。
(空調連動機器の切り離し)
- < 9 >2015年度 冷水ブースターポンプ（空調熱源）の運用を変更し、設備稼働の省エネ化をはかった。
- < 10 >2015年度～2016年度 外灯照明、地下駐車場及び階段室等の照明をLED化
- < 11 >2017年度 地下2階公共通路及び塵芥処理室等の照明をLED化
- < 12 >2018年度 8階清掃員控室他、B1階及びB2階各執務室、B3階第一・第二書庫他照明をLED化
- < 13 >2019年度 17階及び18階事務室、B2階北東執務室、PH2階～35階機械室・EPS他照明をLED化
各階（9フロア）の共用部廊下照明、3階西食堂をLED化
- < 14 >2020年度 基準階トイレブース間接照明、21階～35階機械室・EPS他照明をLED化
各階（7フロア）の共用部廊下照明をLED化
3階共用部、東食堂・厨房照明をLED化
- < 15 >2021年度 4,5階専有部照明器具をLED化
各階（8フロア）の共用部廊下照明をLED化
地下1階玄関ロビーをLED化
- < 16 >2022年度 オフィス専有部照明器具をLED化（14フロア）
各階の共用部廊下照明をLED化（9フロア）

2. 社員・グループ会社に対する環境意識向上のための啓発活動

ISO14001を取得し、社員の環境に対する意識向上をさせるために、CSR研修や環境への社会貢献活動など意識改革に向けた取組みを積極的に推し進めている。

また、地球環境に関する協働の促進、地域の環境改善活動のサポートへ積極的に参加している。

再エネの導入・利用に関する取組みについて：